

## 主要事業等の概要（案）

農林水産部 漁政課

<b>事業名又は議案の名称</b>	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業 <b>【新規】</b>												
<b>1 予算額</b>	29,661千円												
<b>2 現況・課題</b>	<p>霞ヶ浦北浦のコイ養殖で使われている餌料の価格は、原料価格の高騰や円安等の影響により、令和3年度から30%以上も上昇している。</p> <p>餌料価格の高騰対策として、国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」により価格上昇分の1/2が補填されているが、急激な価格高騰が続いており、養殖業者の経営が圧迫されている。</p> <p>養殖業者においては、餌料原料の一部国産化の取組等が進められているが、価格の急騰に追い付いていない状況にあり、構造転換が進むまでの間、養殖経営を支援する必要がある。</p>												
<b>3 必要性・ねらい</b>	コイ養殖業における餌料価格高騰に対して価格上昇分の一部を補助することにより、養殖業者自らの経営改善に資する取組について支援する。												
<b>4 事業の内容</b> （事業フロー、年次別・全体計画等）	<p><b>【補助対象者】</b>                  コイ養殖業者</p> <p><b>【補助内容】</b>                  国の漁業経営セーフティーネット構築事業における補填金（価格上昇分）のうち養殖業者負担金の1/2（価格上昇分の1/4）                  ※外国産小麦から国産飼料米に原料の一部を切り替えた餌料を使用することを要件</p>												
<b>5 参考事項</b> （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用  令和4年コイ養殖収穫量（単位：t） <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="padding: 2px;">全国</td> <td style="padding: 2px;">2,027</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">1位 茨城</td> <td style="padding: 2px;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">2位 福島</td> <td style="padding: 2px;">646</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">3位 宮崎</td> <td style="padding: 2px;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">4位 長野</td> <td style="padding: 2px;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">5位 群馬</td> <td style="padding: 2px;">78</td> </tr> </table>	全国	2,027	1位 茨城	763	2位 福島	646	3位 宮崎	155	4位 長野	99	5位 群馬	78
全国	2,027												
1位 茨城	763												
2位 福島	646												
3位 宮崎	155												
4位 長野	99												
5位 群馬	78												



## 農林水産業物価高騰対策支援関連事業（新規）

【R5.12月補正予算額 622百万円】

農林水産部畜産課生産振興G (029-301-3993)

同 漁政課経営・組合G (029-301-4075)

飼料価格や餌料価格など物価高騰の影響を受ける畜産農家、養殖業者に対し、配合飼料価格安定制度生産者積立金及び漁業経営セーフティーネット構築事業補填金負担分に対する支援を行います。

### 飼料価格高騰緊急対策事業 (592百万円)

【支援対象】 畜産農家（配合飼料価格安定制度加入者）

【支援内容】 配合飼料価格安定制度における生産者積立金（600円/ト）を補助

【事業主体】 一般社団法人茨城県配合飼料価格安定基金協会等



### コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業 (30百万円)

【支援対象】 コイ養殖業者（漁業経営セーフティーネット加入者）

【支援内容】 漁業経営セーフティーネット構築事業補填金における養殖業者負担分の1/2（値上がり分の1/4）を補助

※外国産小麦から国産飼料米に原料の一部を切り替えた餌料を使用することを要件

【事業主体】 漁業協同組合

